

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		43,824	17,475			61,299	10,879	72,178	
	議 員	94	517,524		206,364			723,888	55,302	779,190	
	そ の 他	8,294	714,978	15,540	6,198			736,716	5,402	742,118	
	計	8,392	1,232,502	59,364	230,037			1,521,903	71,583	1,593,486	
前 年 度	長 等	4		43,824	18,174	1,753		63,751	11,052	74,803	
	議 員	36	253,044		100,902			353,946	26,777	380,723	
	そ の 他	4,529	293,434	15,540	6,445	623		316,042	5,517	321,559	
	計	4,569	546,478	59,364	125,521	2,376		733,739	43,346	777,085	
比 較	長 等				-699	-1,753		-2,452	-173	-2,625	
	議 員	58	264,480		105,462			369,942	28,525	398,467	
	そ の 他	3,765	421,544		-247	-623		420,674	-115	420,559	
	計	3,823	686,024		104,516	-2,376		788,164	28,237	816,401	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	1,959		8,542,356	6,062,644	14,605,000	2,641,090	17,246,090		
前 年 度	1,544		6,736,324	4,866,533	11,602,857	2,099,610	13,702,467		
比 較	415		1,806,032	1,196,111	3,002,143	541,480	3,543,623		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	339,216	313,291	215,027	271,740	37,382	673,527	75,903	191,044
	前 年 度	260,421	281,274	173,016	242,991	34,731	550,155	71,915	137,785
	比 較	78,795	32,017	42,011	28,749	2,651	123,372	3,988	53,259
職員手当の内訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	11,251	1,408	5,608	2,503,198	1,165,362	240,000	17,295	1,392
	前 年 度	17,787	1,225	4,429	1,974,682	920,960	175,000	17,726	2,436
	比 較	-6,536	183	1,179	528,516	244,402	65,000	-431	-1,044

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
給 料	千円 1,806,032	1. 普通昇給に伴う増加分	千円 136,537			平均昇給率 1.6%			
		2. 特別昇給等に伴う増加分	20,344						
		3. その他の増減分	1,649,151	新陳代謝による増減分 人事異動による増減分 広域合併、欠員補充等による増減分	-176,119 千円 15,633 千円 1,809,637 千円	職員の異動状況 現に在職 (その他) (計) する職員 本年度 1,541人 418人 1,959人 前年度 1,566人 -22人 1,544人 増 減 -25人 440人 415人			
職 員 手 当	1,196,111	1. 制度改正に伴う増減分	-42,252			調整手当 4.0%→3.5% 管理職手当 部長7%削減、担当部長以下5%削減			
		2. その他の増減分	1,238,363						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
17年 1月 1日現在	平均給料月額	360,794 円	331,947 円	390,101 円	371,125 円
	平均給与月額	450,454 円	507,060 円	461,985 円	432,003 円
	平均年齢	43.0 才	40.7 才	47.9 才	41.1 才
16年 1月 1日現在	平均給料月額	355,974 円	341,728 円	388,017 円	364,872 円
	平均給与月額	445,375 円	532,629 円	469,811 円	429,740 円
	平均年齢	42.2 才	41.8 才	47.3 才	40.3 才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	143,300 円	170,700 円	143,300 円	138,800 円	136,000 円	191,100 円	
大 学 卒	177,400 円			198,000 円	179,800 円	191,100 円	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
17年 1月 1日現在	1 級	4 人	0.4 %	1 級	40 人	22.6 %	1 級	人	%	1 級	21 人	18.6 %
	2 級	15	1.5	2 級	13	7.3	2 級			2 級	86	76.1
	3 級	42	4.1	3 級	9	5.1	3 級	3	1.3	3 級	4	3.5
	4 級	83	8.2	4 級	30	17.0	4 級	11	4.7	4 級	2	1.8
	5 級	256	25.2	5 級	45	25.4	5 級	44	18.7			
	6 級	253	24.9	6 級	12	6.8	6 級	177	75.3			
	7 級	215	21.1	7 級	16	9.0						
	8 級	128	12.6	8 級	9	5.1						
	9 級	20	2.0	9 級	2	1.1						
				10 級	1	0.6						
	0	1,016	100.0	計	177	100.0	計	235	100.0	計	113	100.0
16年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	6 人	0.6 %	1 級	36 人	20.3 %	1 級	人	%	1 級	22 人	19.6 %
	2 級	30	2.9	2 級	7	4.0	2 級			2 級	84	75.0
	3 級	48	4.7	3 級	18	10.2	3 級	7	2.7	3 級	4	3.6
	4 級	90	8.8	4 級	22	12.4	4 級	9	3.5	4 級	2	1.8
	5 級	248	24.3	5 級	55	31.1	5 級	53	20.7			
	6 級	258	25.3	6 級	11	6.2	6 級	187	73.1			
	7 級	196	19.2	7 級	17	9.6						
	8 級	128	12.5	8 級	8	4.5						
	9 級	17	1.7	9 級	2	1.1						
				10 級	1	0.6						
計	1,021	100.0	計	177	100.0	計	256	100.0	計	112	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、技師の職務	相当の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査(同相当職を含む。)の職務、相当の知識又は経験を必要とする主任主事、主任技師の職務	課長補佐の職務、副主幹の職務	次長、検査企画監、担当次長の職務、課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務、担当部長、技監、室長(部相当の室に限る。)、支所長の職務

エ. 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職		
本 年 度	職 員 数 (a)	(人)	1,959	1,392	181	276	110	
	昇給期間短縮に係る職員数 (b)		(人)	292	208	27	41	16
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)					
		6月	(人)					
		12月	(人)	292	208	27	41	16
		月	(人)					
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	14.9	14.9	14.9	14.9	14.5
	特別昇給に係る職員数		(人)	292	208	27	41	16
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	1,544	1,015	180	242	107	
	昇給期間短縮に係る職員数 (b)		(人)	228	151	26	36	15
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)					
		6月	(人)					
		12月	(人)	228	151	26	36	15
		月	(人)					
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	14.8	14.9	14.4	14.9	14.0
	特別昇給に係る職員数		(人)	228	151	26	36	15

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.10 月分	2.30 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.10	2.30	4.40	有	
国 の 制 度	2.10	2.30	4.40	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率	27.3 月分	42.12 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	な し	
国の制度(支給率等)	27.3	42.12	59.28	59.28	な し	な し	

キ. 調整手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	3.5%
支 給 対 象 職 員 数	1,959人
国 の 制 度 (支 給 率)	2%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.8 %	0.2 %	1.2 %	4.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率	30.6	15.6	59.1	79.1
代表的な特殊勤務手当の名称	業 務 手 当 、 時 間 帯 較 差 手 当			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(国の上限額は55,000円)	居住地から勤務地までの距離を基準として、6箇月定期券等の価格を基礎に算定した運賃相当額に応じて50,000円を限度として支給